

国際政治経済学研究科とユニセフの共催シンポジウム 「アフガニスタンにおける子ども支援」を開催

2010年7月15日(木)、青山キャンパス大会議室にて国際政治経済学研究科グローバル・エキスパート・プログラム(GLEP)とユニセフとの共催で、公開シンポジウム「アフガニスタンにおける子ども支援」



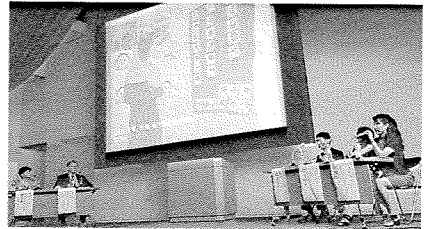
ユニセフ親善大使 黒柳徹子氏

を開催しました。開催目的は「本学学生を含めた一般参加者に、アフガニスタンにおける子ども支援に対し関心を持ってもらうこと」「日本政府および民間が、アフガニスタンへの支援を継続することへの意義を理解してもらうこと」「アフガニスタンで支援を行う関係者が、より良い支援のあり方について議論すること」でした。イベントには学生はもちろん、学外者も含めて約250名の参加がありました。

当日は、まずユニセフ親善大使である黒柳徹子氏が、「トットちゃんがアフガニスタンで出会った子どもたち」という題で基調講演を行いました。アフガニスタンを訪問した経験から、9.11以降のアフガニスタンの社会と子どもたちの現状と、現在抱える問題点を指摘。今後の国際社会からの支援活動やアフガニスタン固有の必要性について説明されました。

続いて、桑名恵氏(国際政治経済学研究科講師)の司会で、「NGOの子ども支援活動とその連携」をテーマにディスカッションを開催。壇上には、ピーター・クローリー氏(国連児童基金アフガニスタン事務所代表)、成田俊介氏(JEN プログラムオフィサー)、谷山由子氏(日本国際ボランティアセンター アフガニスタン事業コーディネーター)、高橋裕子氏(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン プログラムオフィサー)の4氏が上がり、主に各団体によるアフガニスタン支援活動の実績と今後の活動のあり方について意見交換されました。

全体を通して有意義なイベントでしたが、最後に黒柳氏が語った「再びタリバンが活性化するなか、改めて勉強や教育が大切だと実感した。かつてアフガニスタンの子どもたちの将来の夢は教師・学者・裁判官・パイロットだったが、タリバンの締め付けが強く希望を叶えられなかった。しかし、それでも自殺した子どもはひとりもない。むしろ豊かな日本で自殺者がいることが残念」との言葉が印象的でした。



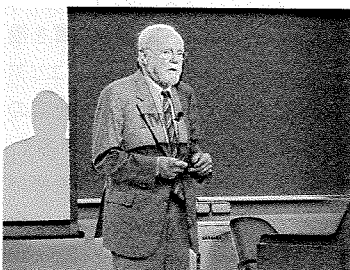
パネルディスカッション

(国際政治経済学研究科長 仙波 憲一 記)

国際マネジメント研究科・CFA協会ジョイント・カンファレンス 「グローバルな視点から見た日本企業のコーポレート・ガバナンス」を開催

大学院国際マネジメント研究科(青山ビジネススクール)は、2010年9月16日(木)に青山キャンパスにて、CFA協会(米国の証券アナリスト団体)とのジョイント・カンファレンス「グローバルな視点から見た日本企業のコーポレート・ガバナンス」を開催しました。本カンファレンスは、2年前に国際マネジメント研究科がCFA協会とパートナーシップを結んで以来、同協会と協力して定期的に行っている教育・啓蒙活動の一環として行われたものです。

本カンファレンスでは、まずスイスのビジネススクールであるIMDのシュワート・ハミルトン名誉教授が「貪欲、企業破綻そして近年の危機」というテーマの講演を行いました。ハミルトン教授は、引き続き起こる経済や金融市場の変動のもとで企業が破綻に至るいくつかの要因を指摘し、今後のコーポレート・ガバナンスのあり方について、いくつかの提言を行いました。



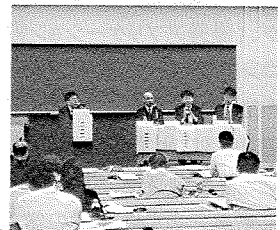
シュワート・ハミルトン名誉教授

次いで、機関投資家向けに議決権行使の助言業務を行っているISS社アジア・パシフィック調査部長のデイビッド・スミス氏が「アジア企業のコーポレート・ガバナンス」というテーマで、欧米企業と比較してのアジア

企業のコーポレート・ガバナンスの特徴について講演しました。

3番目に、コマツの駒村義範代表取締役副社長が「日本的コーポレート・ガバナンスのさらなる進化」と題して、コマツが事業のグローバル化を進めるなかで、グローバルな規模でのコーポレート・ガバナンスをどのように強化してきたかについて講演しました。

最後に、本カンファレンスのまとめとして、パネル・ディスカッション「日本企業のコーポレート・ガバナンスのさらなる進化」が行われました。ここでは、国際マネジメント研究科の北川哲雄教授の司会のもとで、檜垣誠司りそなホールディングス代表執行役社長、古澤知之金融庁総務企画局企業開示課長、辻本臣哉RCMアジア・パシフィック社ディレクターが、それぞれ企業、監督官庁、機関投資家の立場を代表して、日本企業のコーポレート・ガバナンスや情報開示のあり方について活発な議論を行いました。



パネルディスカッション

このように本カンファレンスは、海外と日本から、学者、企業経営者、機関投資家、監督官庁といった様々な立場のスピーカーを招き、それぞれの立場から、コーポレート・ガバナンスのあり方を活発に議論するという意義ある催しになりました。

(国際マネジメント研究科長 高橋 文郎 記)